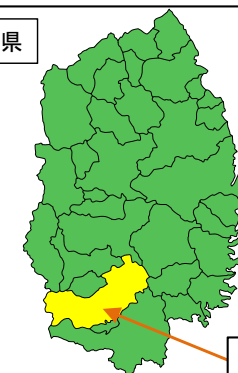


事例 6-①

おうしゅうし やながわ

めん羊導入による耕作放棄地の発生を防止（岩手県奥州市梁川ひつじ飼育者の会）

岩手県



奥州市

- 地区内の協定代表者が協議会を設立、めん羊による草刈りの省力化と農地の適正管理を図り、羊肉を地域の特産品として所得を向上。

（菅生集落協定、梁川第2区集落協定、中宿集落協定、中部藤渡戸集落協定、七下中田集落協定、中山間東沢目集落協定）
協定面積：270ha 交付額5,300万円（個人配分 68%、共同取組活動32%）協定参加者306人（農業者300人、非農業者6人）
放牧する農用地：5.6ha 梁川ひつじ飼育者の会参加者：6集落協定から農業者8人（全体10人）協定開始：平成12年度

取組の概要

- 当地域は、岩手県内陸南部に位置し、北上山地・種山高原への稜線を呈しており、主に水稻を栽培。
- 平成12年度より地域内19集落協定で本制度に取り組み、共同活動で草刈りや水路管理などを実施。
- しかしながら、農家の高齢化等により耕作放棄地の増加が懸念されたことから、各協定代表者が参画する「中山間組織梁川連絡協議会」を組織。除草作業など農地の維持管理の負担軽減を図るため、めん羊の放牧による耕作放棄地解消に取り組む。
- 平成22年に19集落から意欲ある農業者7名による「梁川ひつじ飼育者の会」を設立。JAや県の支援により、31頭の羊を導入。現在は農業者10名が本交付金の個人配分等を飼料代等に活用するなどして、74頭を飼育。



【放牧する農用地】



【仔羊誕生（毎年2～3月）】

取組の特色

- えさし JA江刺が県の助成を受けて北海道産の肉食用サフォーク種の雌羊を購入。同協議会に全頭貸し出す形態を取り会員が管理。
- 転作牧草水田等へめん羊を放牧することで継続的な除草になり、草刈りを省力化。
（放牧する農用地：2.5ha(H22) → 5.6ha(H28)）
- 平成23年度からは羊肉を県内外のレストラン等に販売するなど所得向上に取り組むほか、シェフを招いた産地見学を開催し、顔の見える「安全、安心」な情報を発信。
（販売額：2,857千円(H24) → 4,320千円(H28)）
- 農業者の配偶者等で構成される「梁川ひつじ母ちゃんの会」と連携し、子羊とのふれあい体験や羊毛加工講習会の開催、羊毛グッズを地域小学校等に提供するなど、女性ならではのアイデアで、魅力ある世代間交流を実施。



【首都圏シェフの産地見学】

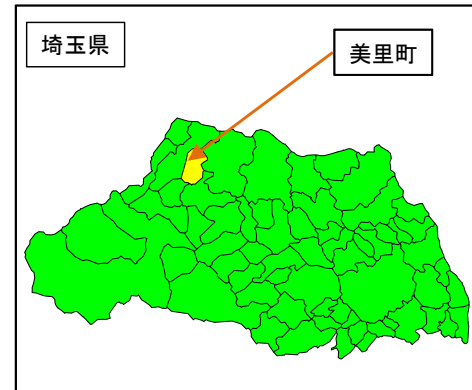


【羊毛を利用したイベント】

事例 6-②

みさとまち つぶらだ

エゴマ栽培による耕作放棄地の解消（埼玉県美里町円良田協定）



- 獣害の少ないエゴマを導入することで、獣害や高齢化を原因とする耕作意欲の減退により増加していた耕作放棄地を解消。また、加工品であるエゴマ油など新たな商品開発を行い、地域の活性化に貢献。

面積：7.1ha（田：1.9ha、畑：5.2ha） 交付金額：33.8万円（個人配分80%、共同取組活動20%）
協定参加者：農業者33人 協定開始：平成29年度

取組の概要

- 本地区は、埼玉県美里町の南部に位置し、主に果樹（あんず、うめ）、しいたけ等を栽培。
- 集落の高齢化や担い手不足により、耕作放棄地が増加し、イノシシ等の獣害が顕在化。このような状況を打開するため、平成28年から獣害の少ないエゴマ栽培に着手し、遊休農地の解消や農地の有効活用に寄与。
- 平成29年度から本制度に取り組み、地権者等が中心となり、集落ぐるみで草刈りや農道の管理に取り組み、エゴマ栽培の拡大・安定生産を下支え。



【エゴマの葉・花】



【共同活動：収穫作業】

取組の特色

- エゴマはシソ科の植物で、特有の香りをイノシシやシカ等の動物が嫌うため、獣に狙われにくく、防護柵やネット等を設置する必要がなくなり生産者の労力軽減に寄与。
- 共同取組活動として協定参加者を中心に設立された「円良田EGOMAクラブ」がエゴマを生産し、地元直売所でエゴマ油への加工・販売を行い、収益の向上、地域農産物のブランド化の取組により、地域の活性化を推進。
- エゴマ油は美里町のふるさと納税の返礼品となっており好評。（平成29年度エゴマ油の生産額：350万円）
- エゴマの栽培により、耕作放棄地が減少し、中山間地域の景観向上、農家の耕作意欲の回復に寄与。



【エゴマ油の充填】

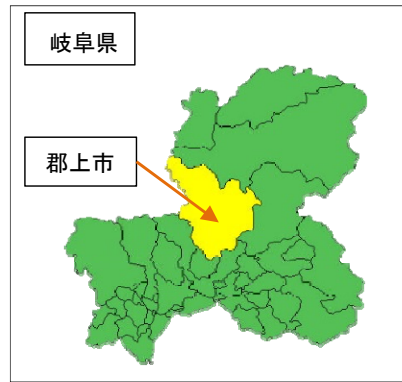


【商品のエゴマ油】

事例 6-③

地域ぐるみで鳥獣害防止、水田の管理作業を省力化(岐阜県郡上市宮地集落協定)

ぐじょうし みやじ

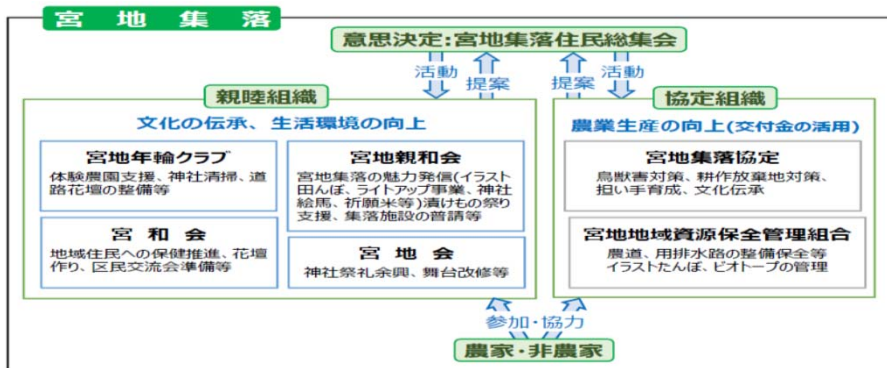


○ 鳥獣害防止や水田作業の省力化を集落ぐるみで実施し、担い手が農地を請け負える条件を整備することで耕作放棄の発生を防止。

協定面積：19.9ha（全て田） 交付金額：159万円（個人配分50%、共同取組活動50%）
 協定参加者：農業者36人、農地所有提起各法人、農作業受託組織、水利組合 協定開始：平成12年度

取組の概要

- 当地区は、岐阜県中央部に位置する郡上市の東部に位置し、冷涼な気象条件のもと、野菜や水稻を生産。
- 少子高齢化、獣害の増加により農地の荒廃が危惧されたことから、平成12年度より本制度に取り組み、鳥獣害対策や雑草対策についてより効果的な手法の研究開発を実施。
- また、平成9年度から集落の魅力発信や文化の伝承、住民福祉を目的とし、地域資源を活用した「集楽づくり」活動を開始。年齢・性別などで構成された親睦組織と、集落協定、多面的農支払の活動組織で構成された体制を整備。本制度の取組も住民総集會に諮り実行。

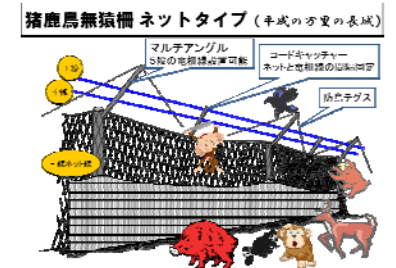


取組の特色

- 5年後に耕作放棄となる可能性の高い農地をマップ化し、農業活動継続の危機感を共有。集落全体の問題として位置付け。
- 獣害の多発により営農意欲の減退、耕作放棄地の増加等が心配されたため、鳥獣侵入防止柵の改良に取り組み、イノシシ、ニホンシカ及びサル等の侵入防止柵を完成。この柵を集落住民の総参加により集落周辺やブロック毎に設置したことで、安定した農業生産を実現。
- 水田維持管理の課題である、農道や水路の法面及び水田畦畔の除草作業を省力化するために、集落の景観に配慮した色（緑）、耐久性の強化など製造メーカーと協力し改良した防草ネット・シートや水田畦板を設置。水田作の作業時間を約2割軽減。
- これらの取り組みにより農地を担い手に貸し付け、耕作を続けてもらうことが可能となり、大規模農家4戸と法人が農地の70%以上を集積。



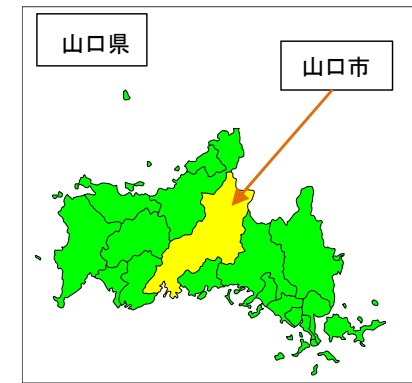
防草シートの設置



事例 6-④

やまぐちし いくも

共同防除や水田放牧による省力化と地域の活性化（山口県山口市生雲地区集落協定）



- 地区の19協定を統合し、農作業や水路・農道等の維持管理の共同化、水田放牧など省力化の取組により高齢化、担い手不足に対処することで地域を維持。

面積：323ha（田・畑） 交付金額：4,217万円（個人配分50%、共同取組活動50%）
協定参加者：農業者230人、農事組合法人1、非農業者9人、土地改良区、水利組合 協定開始：平成12年度

取組の概要

- 本地区は、山口市の阿東地域で最も大きな協定で、19集落で構成。主に米や野菜を栽培。
- 本制度では、共同防除や鳥獣被害防止柵の設置などの取組を集落ごとに行っているが、広域協定に各集落が集結することにより、高齢化や人員不足に悩む農村地域での活動をお互いに補うことができ、農業生産活動の継続と農村景観の維持に貢献。
- 各集落では集落営農組織や個人で営農を実施しているが、高齢化に伴い活動の拡大や継続が困難となった集落の農地を引き受けるため、稲作を中心とした農事組合法人生雲ウエストファームを設立。農地を集積するとともに防除や草刈り等の共同化に取り組み地域の農業生産活動の継続を下支え。



【生雲地区集落協定の総会】



【ヘリの共同防除】

取組の特色

- 法人では、30代の若手数名からなるヘリ部会を設置。無人防除ヘリによる共同防除を実施し、適期防除のための作業を省力化（共同防除実施面積（H29）：163ha）。
- 営農組合が地区内の畜産農家と連携し、山際の農地で水田放牧を実施。放牧は、低コストで草刈り作業の省力化にも繋がり、人材不足の中、荒廃農地の防止に役立っている。また、農地の見晴らしがよくなり、野生動物の出没が抑制され、鳥獣被害を防止。畜産農家にとっては、餌代がかからず、輸入飼料価格上昇に対処。
- 牛が適正かつ持続的に草を食べることで、自然の遷移が抑制されて多様な動植物が見られるようになり、環境教育の場としても活用可能となるなど、中山間地の活性化にも寄与。
- 超急傾斜農地保全管理加算を活用してブランド米の販売や法面管理を実施し、平成27年から超急傾斜農地を耕作している若手の担い手を支援。後継者の育成に寄与。



【水田放牧】



【超急傾斜農地の保全】